

総務委員会 所管事務調査報告書

令和7年4月23日

犬山市議会議長

柴 田 浩 行 様

総務委員長

岡 村 千 里

本委員会は、地方自治法第109条第2項及び犬山市議会会議規則第97条第1項の規定に基づき、下記の事項について調査したので、犬山市議会会議規則第102条の規定に基づき報告します。

記

1. 調査事項

地域公共交通について

2. 調査目的

わん丸君バスの再編に合わせて、鉄道、バス、タクシー、公共ライドシェア等の公共交通の有効な活用について調査研究を行う。

3. 調査方法

(1) 委員間討議

日 時 令和6年7月26日 午後3時28分から午後3時45分まで

場 所 第3委員会室

出席議員 5名（全員）

主な意見 ・12月に犬山市で公共ライドシェアを開始するにあたり先進地を調査したい。
・全自動運転バスなど、様々な地域公共交通施策を調査してはどうか。

(2) 現状把握（執行部からの現状説明・報告及び質疑）

日 時 令和6年8月9日 午前11時03分から午前11時35分まで

場 所 第1委員会室

出席委員 5名（全員）

出席者 市民部長兼防災監、防災交通課長

主な内容 犬山市の現状と12月から開始する公共ライドシェアについて意見交換による現状把握を行った。
・令和6年4月より岐阜バス「明治村線」減便により交通

空白時間が発生したため、12月より定時・定路線型ライドシェアを行う。

- ・車両は（株）トイファクトリー提供の10人乗りハイエース、運賃 300円、支払い方法はQRコード決済。

(3) 委員間討議

日 時	令和6年12月16日 午後1時37分から午後1時50分まで 令和6年12月17日 午前10時22分から午前11時19分まで
場 所	第1委員会室（12/16） 第2委員会室（12/17）
出席議員	5名（全員）
主な内容	・調査の進捗確認と京都府京丹後市、NPO法人気張る！ ふるさと丹後町への事前質問についての協議を行った。

(4) 先進地への行政調査

①石川県加賀市（公用車レンタル事業の体験利用）

日 時	令和6年10月1日 午後3時30分から午後5時30分まで
場 所	石川県加賀市
出席委員	5名（全員）
主な内容	・公用車レンタルサービスOFFONについて、実際に利用することにより利便性の確認を行った。

②京都府京丹後市

日 時	令和7年1月14日 午後1時00分から午後3時00分まで
場 所	京都府京丹後市役所
出席委員	5名（全員）
テ ー マ	地域公共交通施策について
主な内容	・バス路線やタクシー事業者が撤退した地区があり、上限 200円バス、ささえ合い交通、m o b i、市営デマ ンドバス等の施策とその背景を学んだ。 ・地域交通施策を福祉施策の一環と位置付けている。

③NPO法人気張る！ふるさと丹後町

1. 座 学

日 時	令和7年1月15日 午前9時00分から午前11時00分まで
場 所	京都府京丹後市役所（丹後庁舎）

2. ささえ合い交通の体験利用

日 時	令和7年1月15日 午後1時30分から午後2時00分まで
場 所	京都府京丹後市内

出席委員	5名（全員）
テーマ	地域公共交通施策について（ささえ合い交通）
主な内容	・過疎化、高齢化が進み、タクシー事業者が撤退したため、ウーバー社の配車アプリを利用した「ささえ合い交通」を行っている。 ・マイカーを運転しない高齢の利用者が多く、配車アプリが使いこなせない方には電話対応の配車も行っている。 ・アプリでの配車依頼やドライバーとの意見交換を行い、実際に利用することにより利便性の確認を行った。

(5) 執行部との意見交換（視察報告）

日 時	令和7年1月22日 午後0時59分から午後1時53分まで
場 所	第3委員会室
出席委員	5名（全員）
出席者	市民部長兼防災監、防災交通課長
主な意見	京都府京丹後市、NPO法人気張る！ふるさと丹後町の先進地事例をもとに、犬山市に有用な施策について意見交換を行った。 ・市の公共ライドシェアについて、現時点では持続的に行うのは難しいと思われる。今後の利用状況を踏まえ慎重に検討をしてもらいたい。 ・名古屋鉄道とコミュニティバスの連携を考え、利便性を高めてはどうか。 ・市の公共ライドシェアの認知度と利用者増加を図るための広報を行ってはどうか。 ・各地域のニーズに沿った、地域住民が主体となる交通施策を検討してはどうか。

(6) 委員間討議（調査結果まとめ）

日 時	令和7年1月29日 午後2時59分から午後4時21分まで
場 所	第3委員会室
出席委員	5名（全員）
主な内容	1月22日の会議を踏まえ、市への提言のため意見集約を行った。

4. 調査結果

委員間討議を踏まえ、以下の３点について意見集約した。

- (1) 市内に名古屋鉄道株式会社の駅が７つあることから、鉄道を基幹としたコミュニティバスとの連携を考え、利便性を高めるよう検討すること。
- (2) 市の公共ライドシェアについて、今後の利用状況を踏まえ運用状況を検証し、持続可能性について検討すること。
- (3) 各地域のニーズに沿った、地域住民が主体となる交通施策を検討すること。